



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菅原 正宏 (TEL) 022(722)0011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,097	13.2	1,793	38.7	1,209	14.7
2026年3月期第1四半期	10,680	10.4	1,292	△7.4	1,053	22.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,653百万円 (49.6%) 2026年3月期第1四半期 1,773百万円 (297.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.29	7.06
2026年3月期第1四半期	39.39	4.78

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,525,356	89,935	3.5
2026年3月期	2,480,836	87,744	3.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 89,884百万円 2026年3月期 87,546百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,400	△4.4	1,200	△19.0	44.86
通期	4,000	26.6	3,600	39.2	127.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	26,840,263株	2026年3月期	26,840,263株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	137,177株	2026年3月期	136,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	26,703,301株	2026年3月期1Q	26,751,192株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2027年3月期1Q80,200株、2026年3月期80,200株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2027年3月期1Q80,200株、2026年3月期1Q33,800株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.31	5.31
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	14.08	14.08

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年3月期(予想)の配当については、2026年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」は0.61%であります。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.60	4.60
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	12.20	12.20

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年3月期(予想)の配当については、2026年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」は0.61%であります。

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.60	4.60
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	12.20	12.20

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年3月期(予想)の配当については、2026年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」は0.61%であります。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.30	2.30
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	6.10	6.10

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年3月期(予想)の配当については、2026年7月10日に預金保険機構が公表した新型コロナウイルス感染症特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和7年度)」は0.61%であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(追加情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9
 (参考) 2027年3月期 第1四半期決算説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比14億16百万円増加の120億97百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比9億16百万円増加の103億4百万円となりました。その結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比5億円増加の17億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1億55百万円増加の12億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度末比445億19百万円増加の2兆5,253億56百万円、負債は、前連結会計年度末比423億28百万円増加の2兆4,354億20百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比21億90百万円増加の899億35百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比235億75百万円減少の1兆9,174億67百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金、公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比679億97百万円増加の2兆3,539億50百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比63億86百万円減少の3,432億79百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である連結子会社のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比176億23百万円減少の9,333億66百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比287億9百万円増加の1兆1,293億98百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比54億54百万円減少の9,877億48百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比387億94百万円増加の1兆2,261億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、2026年5月15日に公表しました2027年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の数値を上回っておりますが、現時点において業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	163,324	235,937
買入金銭債権	706	706
金銭の信託	201	203
有価証券	349,666	343,279
貸出金	1,941,043	1,917,467
リース債権及びリース投資資産	11,243	11,024
その他資産	10,973	12,504
有形固定資産	18,451	18,343
無形固定資産	958	892
退職給付に係る資産	6,855	6,939
繰延税金資産	254	217
支払承諾見返	5,956	5,647
貸倒引当金	△28,799	△27,808
資産の部合計	2,480,836	2,525,356
負債の部		
預金	2,164,332	2,232,790
譲渡性預金	121,620	121,160
コールマネー及び売渡手形	6,000	—
借入金	70,769	49,717
その他負債	20,116	21,860
賞与引当金	765	390
退職給付に係る負債	126	119
睡眠預金払戻損失引当金	67	58
偶発損失引当金	1,395	1,289
繰延税金負債	1,168	1,635
再評価に係る繰延税金負債	773	751
支払承諾	5,956	5,647
負債の部合計	2,393,092	2,435,420
純資産の部		
資本金	28,733	28,733
資本剰余金	78,862	78,861
利益剰余金	747	1,692
自己株式	△106	△106
株主資本合計	108,236	109,181
その他有価証券評価差額金	△23,254	△21,793
土地再評価差額金	1,640	1,591
退職給付に係る調整累計額	923	905
その他の包括利益累計額合計	△20,690	△19,296
非支配株主持分	198	50
純資産の部合計	87,744	89,935
負債及び純資産の部合計	2,480,836	2,525,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	10,680	12,097
資金運用収益	7,044	8,283
(うち貸出金利息)	6,436	7,398
(うち有価証券利息配当金)	364	525
役務取引等収益	1,501	1,637
その他業務収益	225	192
その他経常収益	1,908	1,983
経常費用	9,387	10,304
資金調達費用	1,142	1,800
(うち預金利息)	927	1,557
役務取引等費用	1,111	1,159
その他業務費用	179	361
営業経費	5,617	5,717
その他経常費用	1,336	1,264
経常利益	1,292	1,793
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,294	1,790
法人税、住民税及び事業税	15	80
法人税等調整額	225	499
法人税等合計	240	579
四半期純利益	1,053	1,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,209

(四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,053	1,210
その他の包括利益	720	1,443
その他有価証券評価差額金	718	1,460
退職給付に係る調整額	1	△17
四半期包括利益	1,773	2,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	2,652
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	395百万円	345百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,041	1,458	10,499	180	10,680	0	10,680
セグメント間の 内部経常収益	13	16	30	186	217	△217	—
計	9,054	1,475	10,530	367	10,897	△217	10,680
セグメント利益	1,178	75	1,253	38	1,292	0	1,292

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、貸倒引当金戻入の調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,319	1,614	11,933	163	12,096	0	12,097
セグメント間の 内部経常収益	143	20	164	179	343	△343	—
計	10,462	1,634	12,097	342	12,440	△342	12,097
セグメント利益	1,713	181	1,895	17	1,912	△119	1,793

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行（以下「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末56百万円、80千株、当第1四半期連結会計期間末56百万円、80千株であります。

当年／レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社じもとホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社じもとホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考) 2027年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

2027年3月期第1四半期の連結経常収益は、前年同期比14億16百万円増加の120億97百万円となりました。
 経常利益は、前年同期比5億円増加の17億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億55百万円増加の12億9百万円となりました。

(単位：百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2026年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	12,097	10,680	1,416	44,080
連結業務粗利益	2	6,792	6,338	453	26,519
資金利益	3	6,483	5,901	581	24,905
役務取引等利益	4	477	390	87	2,571
その他業務利益	5	△169	46	△215	△957
営業経費(△)	6	5,717	5,617	99	22,401
貸倒償却引当費用(△)	7	62	128	△66	2,206
貸出金償却(△)	8	—	37	△37	141
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	—	—	—	2,679
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	—	—	—	△1,574
債権売却損(△)	11	0	8	△8	96
偶発損失引当金繰入額(△)	12	—	—	—	292
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	13	62	83	△20	569
貸倒引当金戻入益	14	176	452	△276	—
株式等関係損益	15	328	46	282	787
偶発損失引当金戻入益	16	106	70	36	—
その他損益	17	169	132	37	459
経常利益	18	1,793	1,292	500	3,159
特別損益	19	△3	1	△4	189
税金等調整前四半期純利益	20	1,790	1,294	495	3,348
法人税等合計(△)	21	579	240	339	768
法人税、住民税及び事業税(△)	22	80	15	65	611
法人税等調整額(△)	23	499	225	273	157
四半期純利益	24	1,210	1,053	156	2,579
非支配株主に帰属する四半期純利益(△ は非支配株主に帰属する四半期純損失)	25	0	△0	1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	1,209	1,053	155	2,584

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (連結) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(※) じもとホールディングス【連結】、2行合算及び子銀行単体の資金調達費用については、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 2行合算

(単位: 百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2026年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	10,725	9,329	1,395	38,480
業務粗利益 ①	2	6,880	6,296	584	26,384
(コア業務粗利益 (①-②))	3	7,093	6,294	798	27,416
資金利益	4	6,626	5,912	713	24,946
役務取引等利益	5	424	339	85	2,401
その他業務利益	6	△170	44	△215	△963
(うち国債等債券損益) ②	7	△212	1	△214	△1,032
経費 (除く臨時処理分) (△)	8	5,591	5,528	63	21,986
人件費 (△)	9	2,602	2,588	13	10,349
物件費 (△)	10	2,548	2,490	57	9,920
税金 (△)	11	440	448	△7	1,716
実質業務純益 ③	12	1,288	768	520	4,398
コア業務純益 (③-②)	13	1,501	766	734	5,430
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	1,501	756	744	5,415
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	15	△9	—	△9	△1,585
業務純益	16	1,297	768	529	5,983
臨時損益	17	442	453	△11	△2,982
うち株式等関係損益	18	328	46	282	780
うち不良債権処理額 (△) ⑤	19	110	109	0	3,860
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	20	80	395	△315	—
うち偶発損失引当金戻入益 ⑦	21	106	80	26	—
うち償却債権取立益	22	6	5	0	32
経常利益	23	1,740	1,221	518	3,001
特別損益	24	△3	1	△4	246
税引前四半期純利益	25	1,736	1,223	513	3,247
法人税、住民税及び事業税 (△)	26	53	9	44	461
法人税等調整額 (△)	27	461	216	244	219
四半期純利益	28	1,221	997	224	2,566
与信関係費用 (④+⑤-⑥-⑦)	29	△86	△366	280	2,274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

① きらやか銀行

2027年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比5億76百万円増加の53億57百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加により、前年同期比3億62百万円増加の8億92百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用の戻入が減少しましたが、コア業務純益の増加により、前年同期比2億17百万円増加の10億77百万円、四半期純利益は、前年同期比68百万円増加の7億26百万円となりました。

(単位：百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2026年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	5,357	4,780	576	19,348
業務粗利益①	2	3,777	3,350	427	13,967
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,780	3,350	429	14,419
資金利益	4	3,357	2,992	365	12,492
役務取引等利益	5	381	315	65	1,857
その他業務利益	6	39	42	△3	△383
(うち国債等債券損益)②	7	△2	△0	△2	△452
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,888	2,821	66	11,379
人件費(△)	9	1,330	1,308	21	5,315
物件費(△)	10	1,338	1,292	45	5,198
税金(△)	11	219	219	△0	865
実質業務純益③	12	889	529	360	2,587
コア業務純益(③-②)	13	892	529	362	3,040
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	892	529	362	3,040
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	—	—	—	△1,510
業務純益	16	889	529	360	4,098
臨時損益	17	188	330	△142	△2,419
うち株式等関係損益	18	—	△1	1	211
うち不良債権処理額(△)⑤	19	0	2	△2	2,660
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	80	233	△153	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	86	80	6	—
うち償却債権取立益	22	2	5	△2	31
経常利益	23	1,077	860	217	1,679
特別損益	24	△2	1	△4	△42
税引前四半期純利益	25	1,075	861	213	1,637
法人税、住民税及び事業税(△)	26	4	5	△0	20
法人税等調整額(△)	27	343	198	144	151
四半期純利益	28	726	658	68	1,464
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△166	△312	145	1,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 仙台銀行

2027年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比8億19百万円増加の53億68百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比3億71百万円増加の6億8百万円となりました。

経常利益は、前年同期比3億円増加の6億62百万円、四半期純利益は、前年同期比1億55百万円増加の4億95百万円となりました。

(単位：百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2026年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	5,368	4,549	819	19,132
業務粗利益①	2	3,102	2,946	156	12,417
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,312	2,943	368	12,997
資金利益	4	3,269	2,920	348	12,453
役務取引等利益	5	43	23	19	543
その他業務利益	6	△209	2	△211	△580
(うち国債等債券損益)②	7	△209	2	△211	△580
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,703	2,707	△3	10,606
人件費(△)	9	1,272	1,280	△7	5,033
物件費(△)	10	1,210	1,198	11	4,721
税金(△)	11	221	228	△7	850
実質業務純益③	12	398	238	159	1,810
コア業務純益(③-②)	13	608	236	371	2,390
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	608	226	381	2,375
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	△9	—	△9	△74
業務純益	16	408	238	169	1,885
臨時損益	17	254	123	130	△563
うち株式等関係損益	18	328	47	280	569
うち不良債権処理額(△)⑤	19	110	107	2	1,200
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	—	162	△162	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	19	—	19	—
うち償却債権取立益	22	3	0	3	1
経常利益	23	662	361	300	1,321
特別損益	24	△0	△0	0	288
税引前四半期純利益	25	661	361	300	1,610
法人税、住民税及び事業税(△)	26	48	4	44	441
法人税等調整額(△)	27	118	18	99	67
四半期純利益	28	495	339	155	1,101
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	80	△54	135	1,125

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2026年3月期第1四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 2026年3月期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

2. 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,393	△1,321	3,376	20,715	16,016
危険債権	67,166	△1,012	△2,525	68,179	69,691
要管理債権	3,421	△95	343	3,517	3,078
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,421	△95	343	3,517	3,078
(合計)(A)	89,982	△2,429	1,194	92,411	88,787
正常債権	1,872,903	△20,787	1,211	1,893,690	1,871,692
(総与信額)(B)	1,962,885	△23,216	2,406	1,986,102	1,960,479
総与信額に占める割合(A/B)	4.58%	△0.07%	0.06%	4.65%	4.52%

(2) 2行合算

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,056	△1,216	3,445	20,272	15,611
危険債権	66,962	△1,008	△2,397	67,971	69,360
要管理債権	3,421	△95	343	3,517	3,078
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,421	△95	343	3,517	3,078
(合計)(A)	89,440	△2,320	1,390	91,760	88,050
正常債権	1,861,749	△20,448	1,559	1,882,197	1,860,189
(総与信額)(B)	1,951,189	△22,769	2,949	1,973,958	1,948,240
総与信額に占める割合(A/B)	4.58%	△0.06%	0.07%	4.64%	4.51%

(3) きらやか銀行

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,947	△1,518	2,504	16,465	12,443
危険債権	40,674	9	△1,761	40,664	42,435
要管理債権	553	△5	164	558	389
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	553	△5	164	558	389
(合計)(A)	56,174	△1,513	906	57,688	55,268
正常債権	897,652	△15,592	△19,423	913,244	917,076
(総与信額)(B)	953,827	△17,106	△18,517	970,933	972,344
総与信額に占める割合(A/B)	5.88%	△0.06ポイント	0.20ポイント	5.94%	5.68%

(4) 仙台銀行

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,109	302	941	3,807	3,168
危険債権	26,288	△1,018	△636	27,306	26,924
要管理債権	2,868	△90	179	2,958	2,689
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,868	△90	179	2,958	2,689
(合計)(A)	33,265	△806	484	34,072	32,781
正常債権	964,096	△4,856	20,983	968,953	943,113
(総与信額)(B)	997,362	△5,662	21,467	1,003,025	975,895
総与信額に占める割合(A/B)	3.33%	△0.06ポイント	△0.02ポイント	3.39%	3.35%

3. 時価のある有価証券の評価損益

きらやか銀行と仙台銀行は、保有しているファンド内の運用資産を短期の債券へ切り替えることで評価損の拡大を抑制しております。SBIグループと連携し、金融市場の動向を踏まえ、ファンド内で信用力の高い中長期の債券にも投資を行うことで、その収益の一部を評価損の解消に充当し、中長期的な解消に取り組む方針です。

(単位：百万円)

		2026年6月末					2026年3月末			2025年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	2026年 3月末比	2025年 6月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもと HD (連結)	満期保有目的	△6,678	0	6,678	△1,212	△5,099	△5,465	—	5,465	△1,578	41	1,620
	その他有価証券	△22,212	2,163	24,376	1,382	2,381	△23,595	2,049	25,644	△24,594	1,127	25,722
	株 式	1,657	1,946	288	△42	866	1,700	1,879	179	791	989	198
	債 券	△1,669	52	1,722	151	△503	△1,821	10	1,832	△1,166	13	1,180
	その他	△22,200	163	22,364	1,272	2,018	△23,473	159	23,633	△24,219	124	24,343
2行合算 (単体)	満期保有目的	△6,678	0	6,678	△1,212	△5,099	△5,465	—	5,465	△1,579	41	1,620
	その他有価証券	△22,204	2,171	24,375	1,382	2,396	△23,587	2,057	25,644	△24,601	1,119	25,721
	株 式	1,665	1,954	288	△42	879	1,708	1,887	179	786	984	198
	債 券	△1,669	52	1,722	151	△503	△1,821	10	1,832	△1,166	13	1,180
	その他	△22,200	163	22,364	1,272	2,020	△23,473	159	23,633	△24,221	121	24,342
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	△5,288	—	5,288	△988	△3,974	△4,299	—	4,299	△1,313	35	1,348
	その他有価証券	△9,428	653	10,081	354	875	△9,782	491	10,274	△10,303	343	10,646
	株 式	405	477	72	75	217	330	355	24	188	228	40
	債 券	△138	41	180	42	△4	△181	10	191	△134	10	145
	その他	△9,695	133	9,829	236	662	△9,931	125	10,057	△10,357	103	10,460
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	△1,390	0	1,390	△224	△1,124	△1,166	—	1,166	△265	6	272
	その他有価証券	△12,776	1,517	14,294	1,027	1,521	△13,804	1,566	15,370	△14,298	776	15,074
	株 式	1,260	1,476	216	△118	662	1,378	1,532	154	597	755	157
	債 券	△1,531	11	1,542	109	△499	△1,640	—	1,640	△1,031	2	1,034
	その他	△12,505	29	12,535	1,036	1,358	△13,542	33	13,576	△13,864	18	13,882

- (注) 1. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
2. 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高

(1) 預金等の残高

- ・ きらやか銀行の預金等の残高は、個人預金及び公金預金の減少により、前年同月末比122億10百万円減少の1兆1,293億98百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の預金等の残高は、個人預金及び法人預金の増加により、前年同月末比38億17百万円増加の1兆2,261億43百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
			2026年3月末比	2025年6月末比		
2行合算	預金等	2,355,542	67,503	△8,393	2,288,038	2,363,935
	うち個人預金	1,500,449	1,680	2,320	1,498,769	1,498,129
	うち法人預金	659,124	21,505	21,263	637,619	637,860
	うち公金預金	191,914	43,081	△31,743	148,832	223,657
きらやか銀行 (単体)	預金等	1,129,398	28,709	△12,210	1,100,688	1,141,608
	うち個人預金	747,235	△381	△7,028	747,616	754,263
	うち法人預金	351,758	9,707	△114	342,050	351,872
	うち公金預金	28,900	18,899	△4,853	10,001	33,754
仙台銀行 (単体)	預金等	1,226,143	38,794	3,817	1,187,349	1,222,326
	うち個人預金	753,214	2,061	9,348	751,152	743,865
	うち法人預金	307,366	11,798	21,377	295,568	285,988
	うち公金預金	163,013	24,182	△26,889	138,831	189,903

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・ きらやか銀行の預かり資産残高は、投資信託及び公共債の増加により、前年同月末比80億45百万円増加の1,068億59百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の預かり資産残高は、国内の金利上昇により各種商品の利回りが上昇し資産運用のニーズが高まったことから、前年同月末比167億74百万円増加の1,115億8百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年6月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年6月末
			2026年3月末比	2025年6月末比		
2行合算	預かり資産残高	218,367	11,913	24,820	206,453	193,547
	投資信託	48,448	7,067	11,057	41,380	37,390
	公共債（国債等）	9,468	1,848	3,946	7,619	5,522
	生命保険	160,449	2,996	9,815	157,452	150,633
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	106,859	5,051	8,045	101,807	98,813
	投資信託	29,722	3,408	6,229	26,314	23,493
	公共債（国債等）	2,444	734	1,440	1,710	1,004
	生命保険	74,691	907	375	73,783	74,315
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	111,508	6,862	16,774	104,645	94,733
	投資信託	18,725	3,658	4,828	15,066	13,897
	公共債（国債等）	7,023	1,114	2,505	5,909	4,518
	生命保険	85,758	2,088	9,440	83,669	76,317

(注) 生命保険は、保険料一時払いかつ個人契約分を記載しております。

(3) 貸出金の残高

- ・ きらやか銀行の貸出金の残高は、政策的な貸出及び中小企業向け貸出が減少したことにより、前年同月末比147億12百万円減少の9,333億66百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の貸出金の残高は、スピード対応やオーダーメイド型融資の推進により中小企業向け貸出金残高が増加したことや、ハウスメーカー等との連携により住宅ローンが増加したことなどにより、前年同月末比221億83百万円増加の9,877億48百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
2行合算	貸出金	1,921,115	△23,077	7,471	1,944,192	1,913,644
	中小企業等貸出金残高	1,739,740	△24,322	16,643	1,764,063	1,723,097
	うち消費者ローン	687,138	1,103	21,833	686,035	665,305
	中小企業等貸出金比率	90.55%	△0.18 ^{ポイント}	0.51 ^{ポイント}	90.73%	90.04%
きらやか銀行 (単体)	貸出金	933,366	△17,623	△14,712	950,990	948,079
	中小企業等貸出金残高	819,239	△19,321	△13,092	838,560	832,331
	うち消費者ローン	270,748	△737	△349	271,485	271,097
	中小企業等貸出金比率	87.77%	△0.40 ^{ポイント}	△0.02 ^{ポイント}	88.17%	87.79%
仙台銀行 (単体)	貸出金	987,748	△5,454	22,183	993,202	965,564
	中小企業等貸出金残高	920,501	△5,001	29,735	925,503	890,766
	うち消費者ローン	416,390	1,840	22,182	414,550	394,208
	中小企業等貸出金比率	93.19%	0.01 ^{ポイント}	0.94 ^{ポイント}	93.18%	92.25%